

「山形県行財政改革推進プラン2025(仮称)～人口減少時代における山形県行財政運営の基本方針～」の基本的考え方

資料1-1

県行財政を取り巻く
現状と課題

課題に対応するための行財政運営の基本方針

目標
(あるべき姿)

社会経済環境 の変化

- 少子高齢化を伴う人口減少の加速
- 人手不足問題の深刻化

職員の働き方に関する意識の変化

- 働きがいの向上
- ワーク・ライフ・バランスの推進

引き続き厳しい財政状況

- 持続可能な財政基盤の確立
- 歳入の確保、歳出の見直し

行政事務のデジタル化の状況

- デジタル技術を活用した業務効率化
- デジタル化のための環境整備

政府の動向等

【プラン策定の趣旨】《推進期間：令和7年度～令和11年度（5年間）》

- ◆ 現行の「山形県行財政改革推進プラン2021」は、令和6年度が最終年度
- ◆ 令和7年度以降についても、急激な人口減少など本県を取り巻く社会経済環境の変化や厳しい財政状況の下で、新たな行政課題に的確に対応し、必要な行政サービスを提供し続けることができるよう、限りある行財政資源の選択と集中による有効活用に向けて、不断の見直しを計画的に行うため策定
- ◆ 行財政改革の取組みを全庁的に推進することにより、第4次山形県総合発展計画による県づくりを進めるための土台となる安定性と機動性を併せ持つ行財政運営体制を構築

策定に当たっての
方向性

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（令和5年12月）によると、本県の人口減少率は全国や東北地方全体よりも大きく、2030年には人口が100万人を下回り、早期かつ急激に人口減少社会が到来する見込み
- 人口減少の影響による人手不足が見込まれる中で、様々な行政課題に迅速かつ的確に対応するためには、生産性向上が不可欠であり、業務の見直しや効率化をどう進め、業務の量や手間をどう減らしていくかが大きな課題
- このため、新たな行革プランにおいては、業務の見直しやデジタル化による効率化等、業務の量と手間の縮減につながる項目を中心に内容を絞るとともに、人口減少時代においても行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織体制の整備等を進める必要がある
- 併せて、職員がやりがいを感じて持続的に働くことができ、ひいては県民サービスの向上につながるよう、職員の働き方改革の推進やウェルビーイングの実現の視点を盛り込む

行財政運営の4つの視点

視点①【仕事・組織】 人口減少や県民ニーズに対応した仕事・組織体制の再構築

業務の見直し、組織体制の見直し、多様な主体との連携・協働

視点②【人】 職員のウェルビーイング実現による組織力の強化

人材の育成・確保及び活用、職員のワーク・ライフ・バランスの推進、職員の働きがいの向上

視点③【行財政基盤】 持続可能な行財政基盤の確立

歳入の確保、歳出の見直し、健全な行財政運営、県有財産の管理・運用、地方公営企業における健全な財政運営

視点④【DX】 行財政改革の取組みを支えるデジタル化の推進

デジタル化による業務の効率化、デジタル化による業務効率化のための環境整備

第4次山形県総合発展計画
人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形